



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クリップコーポレーション

コード番号 4705 URL <http://www.clip-cor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 井上憲氏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当兼マネージャー

(氏名) 徳野順一

TEL 052-732-5200

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	769	△3.4	△84	—	△82	—	△81	—
28年3月期第1四半期	796	△10.1	△42	—	△40	—	△49	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △95百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △35百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△18.68	—
28年3月期第1四半期	△10.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,577	—	5,661	—	86.1	—
28年3月期	6,814	—	6,070	—	89.1	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,661百万円 28年3月期 6,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,815	3.1	102	△3.3	105	△2.8	62	35.9	14.16
通期	3,770	4.4	364	5.1	370	4.9	218	10.3	49.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	4,536,000 株	28年3月期	4,536,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	250,712 株	28年3月期	150,712 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	4,346,826 株	28年3月期1Q	4,485,288 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績が好調なことから、設備投資や雇用者の賃金が改善し概ね緩やかに回復しました。しかし、個人消費の低迷、為替相場の急激な変動や株価低迷等、景気の先行きは不透明な状況であります。

学習塾業界におきましては、少子化、大学入試制度改革、教材のデジタル化など環境が変化しており、資本・業務提携など再編の動きが活発化しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「体験と学習」の実践の場として理科実験授業や農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底してまいりました。また、インターネットを活用した会員数増加のための仕組みづくりに取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高7億69百万円(前年同期比27百万円減)となりました。

利益面につきましては、営業損失84百万円(前年同期は営業損失42百万円)、経常損失82百万円(前年同期は経常損失40百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(教育事業)

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は5,986名(前年同期比0.8%減)となりました。この結果、売上高は4億66百万円(前年同期比6百万円減)となり、セグメント損失は54百万円(前年同期はセグメント損失56百万円)となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業につきましては、子会社である株式会社日本体験センターを含む当第1四半期連結累計期間の平均生徒数は10,206名(前年同期比24.4%減)となり、売上高は1億91百万円(前年同期比59百万円減)、セグメント利益は16百万円(前年同期比17百万円減)となりました。

(飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は61百万円(前年同期比1百万円増)、セグメント損失は14百万円(前年同期はセグメント損失14百万円)となりました。

(その他)

バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を行っており、当第1四半期連結累計期間の売上高は49百万円(前年同期比36百万円増)、セグメント損失は32百万円(前年同期はセグメント損失5百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は54億93百万円(前連結会計年度末比2億16百万円減)となりました。

これは主に、現金及び預金が2億31百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は10億84百万円(前連結会計年度末比19百万円減)となりました。

これは主に、投資その他の資産が11百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は8億9百万円(前連結会計年度末比1億76百万円増)となりました。

これは主に、その他(前受金)が97百万円増加したことと、短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は1億6百万円(前連結会計年度末比3百万円減)となりました。

これは主に、繰延税金負債が5百万円減少したことと、退職給付に係る負債が1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は56億61百万円(前連結会計年度末比4億9百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が3億円減少したことと、自己株式の取得により純資産合計が94百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期において、主力事業である教育事業の平均生徒数実績が、予想比77名減少(△1.3%)と予想を下回る水準で推移いたしました。費用面については、会員数増加のための対策費用及び教材作成費用等が大きくなったことと、焼肉店事業等新規事業への費用が増加したことにより、連結売上高及び連結営業利益等は予想を下回る水準となりました。

第2四半期以降、生徒数増加のためのインターネット活用を含めた各種対策や講習会の販売強化等の対策を図るとともに、焼肉店事業等新規事業のコスト削減に努めることにより、第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、共に、前回公表数値と同額を予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420,607	5,189,317
受取手形及び売掛金	19,304	19,220
商品及び製品	100,555	119,315
原材料及び貯蔵品	20,106	17,202
その他	149,846	148,454
流動資産合計	5,710,419	5,493,510
固定資産		
有形固定資産	385,348	379,684
無形固定資産	47,136	44,520
投資その他の資産	671,666	660,093
固定資産合計	1,104,150	1,084,298
資産合計	6,814,569	6,577,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,309	37,134
短期借入金	250,000	310,000
未払法人税等	43,478	3,095
賞与引当金	56,822	94,061
店舗閉鎖損失引当金	3,250	—
その他	239,773	365,429
流動負債合計	633,633	809,721
固定負債		
退職給付に係る負債	67,167	69,095
資産除去債務	22,793	22,849
繰延税金負債	7,191	2,087
その他	13,094	12,694
固定負債合計	110,246	106,727
負債合計	743,880	916,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,915,100	5,614,630
自己株式	△143,953	△238,853
株主資本合計	6,013,546	5,618,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,260	22,637
為替換算調整勘定	22,881	20,545
その他の包括利益累計額合計	57,142	43,182
純資産合計	6,070,689	5,661,359
負債純資産合計	6,814,569	6,577,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	796,883	769,397
売上原価	595,292	599,412
売上総利益	201,590	169,985
販売費及び一般管理費	244,303	254,013
営業損失(△)	△42,713	△84,028
営業外収益		
受取利息	280	248
受取配当金	1,682	1,488
その他	1,208	1,004
営業外収益合計	3,171	2,741
営業外費用		
支払利息	887	858
その他	543	44
営業外費用合計	1,430	902
経常損失(△)	△40,972	△82,189
特別損失		
固定資産除却損	1,406	748
特別損失合計	1,406	748
税金等調整前四半期純損失(△)	△42,378	△82,937
法人税等	6,723	△1,732
四半期純損失(△)	△49,102	△81,205
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△49,102	△81,205

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△49,102	△81,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,401	△11,623
為替換算調整勘定	—	△2,335
その他の包括利益合計	13,401	△13,959
四半期包括利益	△35,700	△95,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,700	△95,164
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	473,686	250,899	59,627	784,213	12,669	796,883	—	796,883
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	1,510	1,510	△1,510	—
計	473,686	250,899	59,627	784,213	14,180	798,393	△1,510	796,883
セグメント利益 又は損失(△)	△56,639	34,153	△14,418	△36,904	△5,808	△42,713	—	△42,713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業及び農業事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	466,842	191,069	61,597	719,510	49,887	769,397	—	769,397
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	1,080	1,080	△1,080	—
計	466,842	191,069	61,597	719,510	50,967	770,478	△1,080	769,397
セグメント利益 又は損失(△)	△54,037	16,885	△14,448	△51,599	△32,428	△84,028	—	△84,028

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。